



統合報告書  
2021  
ANNUAL REPORT

DXビジネスの実践



## INDEX

トップメッセージ	2
イ・エラグループ	
経営ビジョンと仕組み	3
ソリューション&ビジネスモデル	8
持続的成長	
CSR活動	13
サステナビリティマネジメント	18
社会的責任と行動	
働き方改革	21
社会貢献	24
沿革	25
第三者コメント	26



イ・エラグループでは経営方針である「人とみどりとソリューション」を1996年に発表し、真摯に社会の課題と向き合い、事業を通じてその解決に直接的・間接的に取り組んできました。

この度のSDGsにより、目標、ターゲットが具体的に明示されたことを機に、弊社がこれまで取り組んできた社会課題の解決との関係性を見るようにし、弊社の事業がいかに多くの社会課題と関係しているかを認識し、共有価値の創造に向け、それぞれの取り組みを加速させていきます。

環境報告書を2002年に発刊し、2014年より統合報告書として再編集いたしました。限られた紙面ですが、本書を通じて弊社の「人とみどりとソリューション」の一部が紹介できれば幸甚です。この報告書に関するご意見・お問合せは下記までお願いします。

株式会社 イ・エラ 統合報告書編集委員長 大田  
TEL. 092-471-0850 <http://e-aera.jp/>

### 人とみどりとソリューション

ICTで人と企業と地域を繋ぎ One & Only な価値を継続的に生み出し共に感動を分かち合う会社

高い技術力と自由な発想のもと、お客様も私たちも『ワクワクする新しいビジネス』を創造します

働きやすい環境をつくり、社員と会社が共に成長していきます

社会的課題の解決を通じて地域の成長に貢献します

弊社グループの企業理念は『人とみどりとソリューション』、人はお客様・社員・株主などのステークホルダーを示し、みどりは環境保全活動を中心とした社会貢献、ソリューションは、ICTを中心としたビジネスという3つの観点から、経営の舵を握っております。

昨年よりコロナ禍の影響を受け、社会を取り巻く環境はニューノーマル化し、それに伴いビジネス環境も大きく変化してきました。そのキートレンドはビジネスの成功に於けるICTの貢献が、より戦略的な性質を帯びてきたことです。テレワークの導入などで「働き方改革」が否応もなく浸透しています。また、2025年までに予想されるIT人材の引退や長年に亘って構築されたレガシーシステムの更新リスクが高まり、国際競争力の低下や国内の経済停滞を引き起こすとされる、いわゆる「2025年の崖」が喫緊の課題としてクローズアップされています。

一方、ビッグデータ分析やAI・機械学習などの新しいテクノロジーの進化によって、企業は利用可能な大量のデータを活用することで、新製品やサービスの提供、新しい市場の特定やビジネス上の洞察の発見、さらに顧客体験の向上に役立てようとしています。そのためには、これまでの既存の仕事の工程や業務フローのデジタル化を推進するだけではなく、新しい顧客を獲得し、製造から技術サポートに至るまで、すべてが協調、連携しながら稼働する、最新化されたICT基盤の活用が求められます。生産性を高めコストを削減し、ICTの運用で効率を向上させること、つまり、企業はデータを中心としたビジネスモデルを構築し、効果的な運用を行うデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが重要な鍵だと考えました。

このような中で弊社は、DXは成功する企業にとっての未来であり、データ中心のビジネスモデルへ革新を実現し、発展させる柱と位置付けています。DXを自ら体験することで、著しく変化する市場環境やお客様のニーズへ柔軟に対応し、お客様の事業強化・経営スピードの向上に尽力いたします。そして、社会や自然との調和（SDGs）を経営の重要テーマの一つとして積極的に取り組み、心豊かで明るい先進企業であり続けてまいります。

株式会社イ・アエラ  
代表取締役社長

松本清人



## イ・アエラグループ

### 人とみどりとソリューション

企業理念は『人とみどりとソリューション』です。『情報／通信などのＩＣＴソリューションを通じて、企業が抱える経営的な課題の解決をお手伝いし、お客様の信頼を勝ち得ることで、お客様と社員・株主の幸せを追求し、社会の発展と地域環境の調和に貢献していく』ことを表しています。2020年度よりイ・アエラの新たな経営体制の下、ESG経営（環境・社会・ガバナンス）をさらに進化させ、SDGsも見据えて、従来の枠組みにとらわれることなく新たな価値を創造します。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら働き方改革等に取り組み、経営の方向性を示唆して持続的発展に努めます。また、“みどり”は社会貢献活動は地球環境を守ることと定めて、福岡市の水源の森を守る運動から始め、自社で保有する森林を“100年の森”、つまり日本本来の土着の木である照葉樹に植え代える活動に継続して取り組みます。“人”はお客様や社員、株主などのステークホルダーを大切にすること、“ソリューション”はICTを核として新技術やニーズを先取りして、お客様にとって最高のビジネスパートナーであり続け、付加価値を提供できることを軸に据えて経営をおこないます。



全社員参加オンライン会議（全体会議）



イ・アエラグループの社員一同（2019）

### 3カ年方針（2020～2022年度）

2020年度からの3カ年の新方針を「DXビジネス実践!!～九州から全国へ～」と定め継続しています。ICT業界では2025年の崖に対する危機感が広まっています。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルを変革する時代に向かって、大きく舵を切らなければ生き残る可能性が少なくなります。従来の一括契約モデルからクラウドやWebビジネス、データ分析モデルが立ち上がりやすいサブスクリプションを意識した仕組みへ移行していきます。特にこうした最新のビジネスモデルは、首都圏に集中する傾向が強く、現在の東京支店を中心にデジタルシステムやインフラ要員を強化しております。新技術情報のセンサーとして地元の九州地区のお客様へ容易に横展開ができるような体制を築きます。

また、これから“withコロナ”的な継続に向けて、新型コロナ対策として3密や通勤リスクからの回避など、積極的にテレワークシステムの仕組みやサテライトオフィスなどを取り込みながら生産性向上にチャレンジし、働き方改革をさらに充実させてまいります。



生配信での2021年度入社式

### 6カ年ビジョン（2017～2022年度）

グループの中核であるエコー電子工業が、2023年に創立60周年を迎えるので、イ・アエラグループでは17年度に長期6カ年ビジョンを策定しました。テーマとして『ICTで人と企業と地域を繋ぎOne & Only な価値を継続的に生み出し、共に感動を分かち合う会社』を掲げ、高い技術力と自由な発想のもと、お客様と一緒に私たちもAIやIoT、5G技術を通じて「ワクワクする新しいビジネス」を創造し、働きやすい環境を作りお客様と社員と会社が、共に永く成長していく事を目指します。60周年の経営の数値目標は、営業利益6.1%、ストック比率25%達成としました。

## 経営目標（2021年度）

2021年度のイ・アエラグループの目標は、売上48.5億円、営業利益2.5億円としました。もしコロナ禍が無ければこの先2～3年間で徐々に進むはずであった社会の変化が短期間で一気に引き起こされました。この影響はしばらく続くものと想定しながら、生き残りをかけたICT市場では、AI・IoT・5Gが生み出すDXビジネスの強化に注力して持続的成長を続けます。

## 重点ソリューションテーマ（2021年度）

コロナ禍では個人の働き方やライフスタイルの見直しにとどまらず、人材育成・組織編制・お客様との関係性構築の変化やサプライチェーン・事業ポートフォリオの再考、更にはビジネスモデルを再構築する動きも促しています。こうした動きは今後益々大きな潮流となって、デジタル技術とデータを駆使した革新的なサービスやビジネスプロセスの変革、つまり「デジタルトランスフォーメーション（DX）」に対するニーズという形で表出し、DXの実現やそれを支えるビジネスが、一気に拡大すると確信しています。

そこで新中期3ヵ年計画の2年目となる2021年度は、DXビジネス実践のため3つのアクションプランをスタートさせます。

### ①アナログからデジタルへ

効率的な作業環境のための社内データの蓄積・連携・可視化基盤の構築を加速します。

### ②進取のデータ活用

リアルDX部門の設立によるデータ分析・戦術立案・商談支援推進の体制を整えて、データ活用を具現化します。

### ③CXMで創造を

社内体験を顧客に提案し、お客様との新しい関係を構築（CXM）し、ビジネス環境の激しい変化に対応するためにお客様やパートナーと共に創り、データとデジタル技術を活用した体験提供型ビジネスを行うことを目指します。そのために、営業とSEが一体となって動く組織とDXビジネスの基盤作りに取り組みます。

## 笑顔あふれる暮らしづくり（2021年度）

コロナ禍の収束が見通せない中でも、自由闊達な風土作りを心がけ風通しの良い働きがいを感じる組織づくりを推進します。そのために、社内コミュニケーションツールの連携・統合を実施し、更にワークライフバランスを実現するテレワークやバーチャルオフィス導入など、ニューノーマルに対応した労働環境・制度改革を継続します。新人のカンガルー教育・英語力強化など自律的に成長するための個別支援を行い、自立・分散・

協働型組織に向かい、リーダー・幹部それぞれのミッションを明確化してマネジメントの高度化を目指します。改めてこのコロナ禍のような予期せぬ自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の維持あるいは早期復旧を可能とするための事業継続計画（BCP）を強化します。また、今後もさらなる共有価値の創造に向け、さらに働きやすく・働き続けられる職場環境を整え、部門方針と連携しSDGs（持続可能な開発目標）に沿った事業の方向性や社会的課題の解決に力点を置きます。

## 経営基盤作り

長期計画に基づいて、ブレイクダウンされた年度経営計画は、経営と現場が一体となったコミュニケーションと精度が高い予算・目標制度により、毎年のコミットメントが達成され右肩上がりの安定した経営を維持しています。

- ①半期毎に2回、期初に立てた部門の戦略、戦術の内容の確認とその遂行プロセスの検証が経営陣と幹部とで行われる『パワーミーティング』を8年間実施しています。
- ②中堅社員の『NEXT会』では、チームが進むべき将来の方向性や潜在課題を半期ごとに洗い出し、解決策を見出し調査やデータ分析などにより仮説のビジネスプランを発表し、トップと中堅が忌憚なく本音で議論しています。
- ③社員一人ひとりの目標利益を公開し、個人毎の収支（売上・利益）に応じた評価制度『MT制度（Minimum Target）』を充実させて、自助意識の向上を促します。

## 次世代のビジネス創造と人材育成

2019年度から若手の多様な働き方ニーズに対応できる制度として、プロジェクトリーダー制度を導入し、現場でのプロジェクト管理力を強化し、チームでのQCDを向上させます。また、若手のリーダーは、自らの立場に応じたビジネスプランの作成を行なうことで、将来の進むべき成長戦略を踏まえ、予算や評価を獲得して、自部門を活性化させて発展させる視野を持つことになります。成長すべき市場やチャレンジしたい技術などをベースに、3年単位のビジネスプランを作成、提案して実践していきます。弊社は既存路線ではなく新しいことにチャレンジし、失敗することがむしろプラスにつながる文化を大切にしており、リーダーは率先垂範で色々な試練を経ながら、会社を背負う幹部・経営者へと成長していきます。なお、部門予算では補えないビジネスモデルの構築の予算などはイ・アエラが支援しています。

## 業績概略（2020年度）

2020年度のイ・アエラグループ連結（主要3社：エコー電子工業、パクス、イーアイティ）の目標は、売上54億28百万円、営業利益3億23百万円としました。コロナ禍が始まり羅針盤が無い新年度となり、早々に仕損プロジェクトの発生もあり厳しいスタートとなりました。しかしながら、防災無線や自治体インフラ整備の注残などにより、上期は一定の売上は確保できました。下期はパソコンのリユースを行っているパクスの関西事業所が立ちあがり、加えてDX関連のシステム受注、東京のデジタルシステム部門のIoT関連が好調で、結果として予想を超える増収増益となりました。但し、テレワーク向け設備投資や交通費の削減などの経費の増減により、経費削減は6700万となりました。その結果、2020年度のグループの業績は、売上64億15百万円（予算比+17.3%）、営業利益3億66百万円（+15.8%）となりました。

単位：千円

区分	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	5,443,375	6,138,113	6,414,947
営業利益	299,097	344,584	365,801
総資産	4,670,862	4,419,834	4,753,050

## 主な投資状況（2020年度）

設備投資では生産性向上に寄与するため、一昨年度より継続していた第3次全社ネットワーク最適化を完了させました。ウェビナーなどの情報発信を目的としたスタジオの設置、在宅勤務に対応した社給スマートフォンの追加支給、在宅での作業環境改善のためのモバイルディスプレイの配布などを実施しました。また、3密対策も含めてエコー電子工業の本店（佐世保市）の隣接地に分室（300m<sup>2</sup>）を開設し、公共部門が移転しました。パクスでは、10月より加西市に敷地1960m<sup>2</sup>、建屋1246m<sup>2</sup>の関西事業所を立ち上げ、関西市場をターゲットに半期5万台の中古パソコンの出荷が可能な設備投資を行いました。人材育成投資では、上級幹部向け「九州・アジア経営塾」の受講を継続し、次世代のリーダー育成のため『NEXT会』向け社内マネジメント研修を開催しました。一方、毎年受講生を送り出していた「九州生産性大学」は、コロナ禍の影響を受け開講自体が中止となりました。その結果、人材教育投資は総額で10百万円（前年度比▲4百万円）と金額ベースでは減額となりましたが、集合型の研修から、オンライン講座やe-ラーニングに切り替えた結果、有料講座の受講数は2019年度の235講座から2020年度は250講座に増加し、各自の専門分野強化や弱点克服など選択肢も拡大しました。

## 対処すべき課題

コロナ禍において営業の品質、モノづくりの品質、プロジェクト推進の品質等、それぞれに従来と違う取組みが必要となつておらず、経験したことがない環境下で多くの課題が浮かび上がつており、レジリエンスの重要性が増しています。社内コミュニケーションツールを強化しバーチャルオフィスを導入するなど、ニューノーマルなビジネススタイルに応じた労働環境を整えることや自立・分散・協働型組織に向かうために、リーダー・幹部それぞれのミッションを明確にし、マネジメントを高度化し、DXビジネスを自らトライして、お客様とのコンタクトを対面型からオンライン型にどのように移行するかも喫緊の課題となっています。また、付加価値を生み出す社内スタートアップ構想の下、自社ソリューションの創造を促す社内アイディアソン『Canvasプロジェクト』も強力に推し進め、新しい商品・サービスの創出にチャレンジします。2025年の崖の要因で深刻になりつつあるICT技術者の不足には、採用や離脱防止などで備えなければなりません。また、改めてこのコロナ禍のような予期せぬ自然災害やセキュリティ攻撃などの緊急事態の損害を最小限にとどめつつ、事業継続計画（BCP）に今回の経験を活かしながら真摯に着手します。

今後もさらなる共有価値の創造に向け、働きやすく・働き続けられる職場環境を充実させていき、SDGs（持続可能な開発目標）を尊重しながら。事業の方向性や社会的課題の解決を目指します。

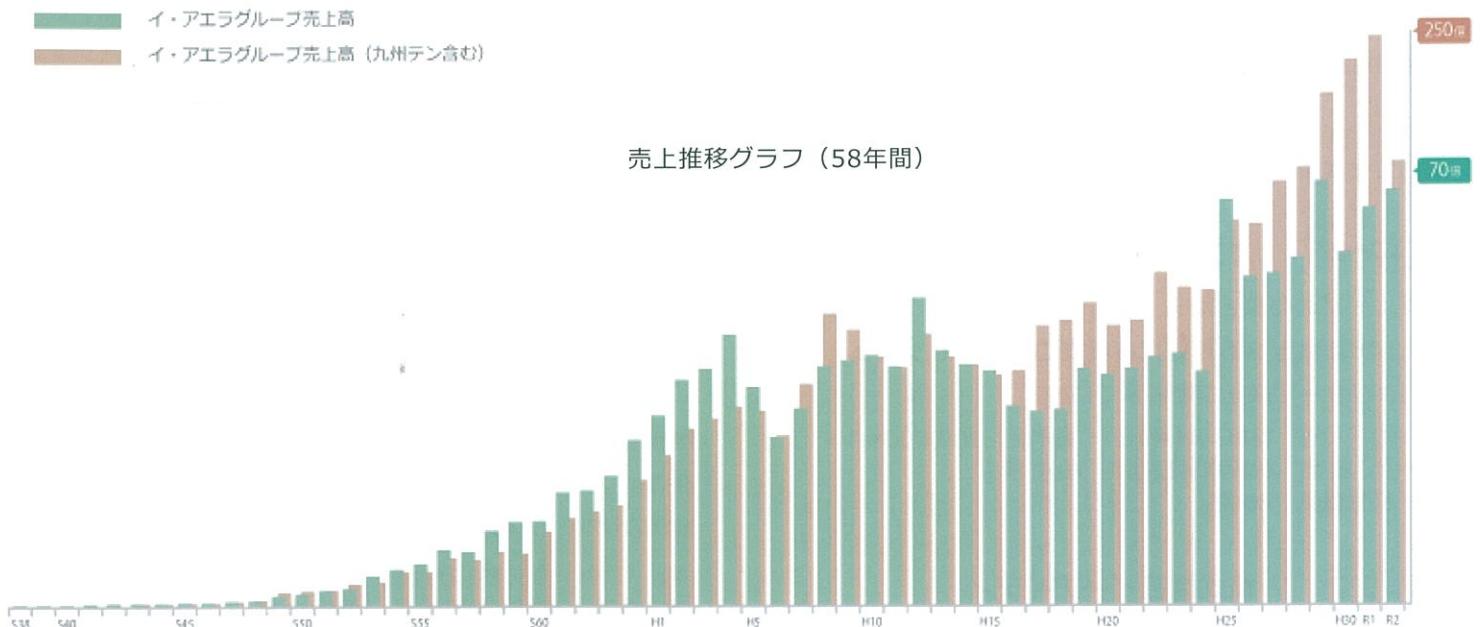
取得資格	人数
I Tコーディネータ	1
情報技術者 応用(5)、基本(12)	17
情報処理安全確保支援士	1
情報セキュリティマネジメント試験	2
Vmware	6
LPIC レベル1(3)、レベル2(2)	5
電気工事施工管理技士 1級(11)、2級(4)	15
電気工事士 第一種(4)、第二種(6)	10
建設業経理士 1級(1)、2級(6)	7
日商簿記 1級(1)、2級(8)、3級(37)	46
衛生管理者 第一種(2)、第二種(5)	7
ビジネス実務法務検定 2級(4)、3級(11)	15
メンタルヘルスマネジメント II種(10)、III種(7)	17
産業カウンセラー	1
キャリアコンサルタント	2
ファイナンシャルプランナー 2級(1)、3級(3)	4
実用英語技能検定 準1級(1)、2級(4)、準2級(7)	12
その他にもベンダー系富士通(54)、OBC(14)、cybozu(7)、ウイングアーク1st(5)、シスコシステムズ(5)など多数	

技術力や安定品質を支える資格者

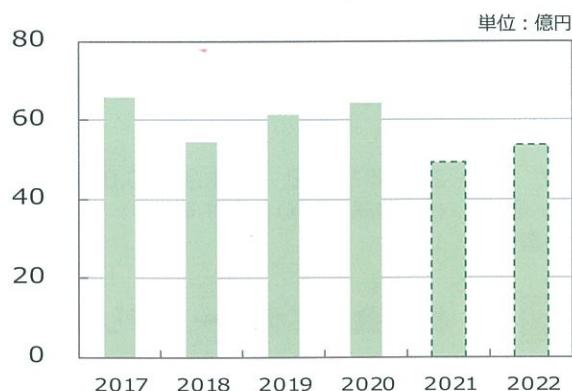
## 経営ビジョンと仕組み

### 業績の履歴グラフ

イ・エラグループの特徴は、ICTを活用してお客様が抱える経営課題を解決するソリューション営業とソフトサポートするシステム部門、インフラ構築のイーアイティから電気/通信工事を得意とする公共ソリューション、九州一円を保守する九州テン、そして役割を終えた情報機器類の廃棄からリサイクルまで、一貫してICTの生涯にわたり対応できることです。



6ヵ年売上実績・目標

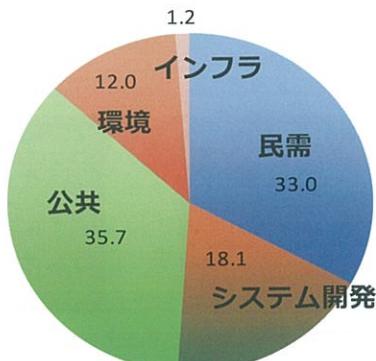


※数値や割合は主要グループ合算

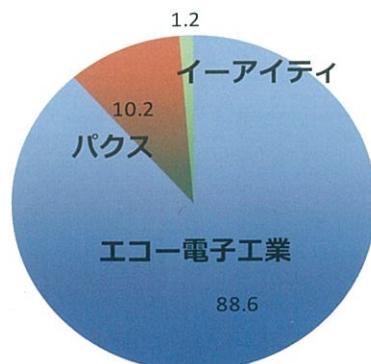
4ヵ年実績



2020年度セグメント別売上構成 (%)



2020年度グループ別売上構成 (%)



# 経営ビジョンと仕組み

## イ・アエラグループカンパニー

### ERERA 株式会社イ・アエラ

ホールディング会社としてガバナンスやインキュベーション、財務会計や人事労務等を担当し、グループ各社が自由闊達にチャレンジできるように支援しています

設立 2012年11月1日 資本金 60,000千円  
代表者 代表取締役社長 梶本 清人  
従業員数 20名



### エコー電子工業株式会社

グループの中核となるICTソリューション部門を擁し、2,100社以上のお客様に各種プロダクトやソリューションおよびサービスをご提供しています

設立 1963年4月1日 資本金 100,000千円  
代表者 代表取締役社長 梶本 清人  
従業員数 204名



### 株式会社イーアイティ

ニーズに適したネットワークの設計・構築や仮想化などのインフラソリューションや運用サービス・セキュリティなど、特化した技術でお客様の資産をお守りします

設立 2014年2月13日 資本金 20,000千円  
代表者 代表取締役社長 野口 英彦  
従業員数 16名

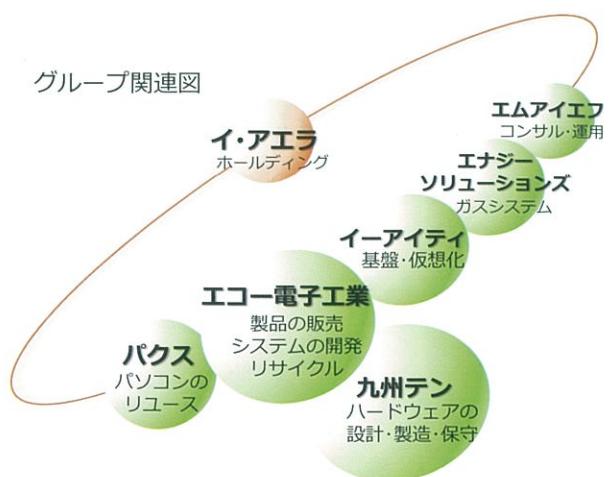


### 株式会社パクス

環境ソリューションの一翼を担いリユースを担当しています。引き取ったパソコンは専用工場でデータの消去を行い、リニューアルした後にネットで個人や法人にお届けしています

設立 2006年5月1日 資本金 10,000千円  
代表者 代表取締役社長 濱武 康司  
従業員数 51名

グループ関連図



### 株式会社九州テン

無線通信技術を核に、ハード・ソフトの設計から製造、ITや通信インフラの設置工事、システム保守、リペアに至る一連の業務のサポート体制を備える富士通系の九州最大の会社です

設立 1967年12月1日 資本金 100,000千円  
代表者 代表取締役社長 間嶋 力彦  
従業員数 612名



### エムアイエフ株式会社

コンサルティング業務やシステムの運用を専門に、企業活動におけるIT活用の診断と活用に向けたコンサルやIT教育支援などを行っています。

設立 2015年1月6日 資本金 20,000千円  
代表者 代表取締役CEO 藤村 等  
従業員数 15名



### 株式会社エナジー・ソリューションズ

ガス業界の専門ノウハウを有し、ガス関連システムの開発を手掛けているエキスパート企業です。

設立 2014年4月10日 資本金 30,000千円  
代表者 代表取締役社長 北村 豪  
従業員数 19名

※従業員数は2021.4.1現在



イ・アエラ本社  
エコー電子工業本社  
イーアイティ本社  
(福岡市博多区)



エコー電子工業本店  
(長崎県佐世保市)



パクス本社工場  
(佐賀県鳥栖市)



九州テン本店工場  
(長崎県佐世保市)

# ソリューション&ビジネスモデル

通信・情報の創成期からの長年の実績により、民間・公共を問わず業界や業種に適したICT系アプリケーションのテンプレートやノウハウを揃えています。その範囲はお客様の基幹業務のシステム開発、ネットワークやインフラ構築、AI、IoTやロボティクスの活用、総合防災無線システムから社会インフラ敷設、情報機器の再利用や処分の環境事業まで“ITのゆりかごから再利用まで”的環境循環のサポート体制を整えています。

## TOPIC

### データアセスメントサービス

企業が保有するデータの活用は「攻めのIT活用」として生産性向上や付加価値創出などを期待されています。一方多くの企業より、高価なBIシステムを導入したものの、人材やノウハウ不足により十分な活用ができていないという声も耳にします。弊社では、そういう声にお応えすべく、企業内データの活用促進を目的とした『データアセスメントサービス』の提供を開始しました。客観的な視点でお客様のデータ活用状態を分析評価し、活用促進のための手段とプロセスを、お客様と一緒に明確化していきます。

### バーチャルロボットサービス

自社開発の独自ブランドとして『バーチャルロボットサービス』を開発しリリースしました。非対面での接客が当たり前の世の中でも、実店舗での接客やご案内が無くなることはありません。本サービスでは人の代わりに架空のキャラクターがモニタ上でお仕事を代行してくれます。また、付属のAIカメラと連動することで、目の前の利用者の性別や年齢を瞬時に判断し、適切な商品を紹介してくれる仕組みも備えています。このバーチャルロボットは、早速大手飲食チェーンで採用され、全国500店舗以上で利用されています。



### ローコード開発

企業における業務システムは、変化するビジネス環境に対して、迅速かつ柔軟な対応が求められています。近年、そのようなニーズに応えるため、短納期開発手法の1つであるローコード開発が注目されています。当開発手法では、直観的な画面操作と最小限のプログラミングでシステム構築を行うことが可能となります。代表的なローコード開発ツールとしては、サイボウズ社の「kintone」やインプリム社の「Pleasanter」等があり、弊社はそれらを用いた基幹システムや周辺システムの構築をお客様へご提案しサポートしています。また、企業内のIT人材不足が顕在化する「2025年の崖」に向け、ローコード開発をお客様自身が実践できるよう開発支援・教育支援のご提案を推進しております。

### ギガスクール対応

2020年度は全国的にギガスクール構想が展開されるなか、当社もインフラチームがこのビジネスに取り組みました。主に長崎県北部の県立高校28校を中心に約600台の無線アクセスポイントを設置する事業に契約元請として関わっています。L3スイッチや監視ツールの設定なども含まれます。複数の学校の設置作業を並行して実施していくもので、離島も多いため移動については天候の影響もありましたが、新型コロナ禍での短納期プロジェクトをノントラブルで完遂しました。

### ホームページリニューアル

ニューノーマル時代において、ウェブマーケティングの重要性が日に日に高まる中、5年ぶりにグループ全体のホームページ刷新に踏み切りました。伝統ある企業カラーを残しつつも、大きくてイメージがより伝わりやすい画像を用いたモダンなデザインに仕上がっています。また、各々に分散していた採用向けサイトやソリューション紹介に特化した『カテゴリー360』ページについても全て『e-aera.jp』ドメインに統合し、アクセシビリティを各段に向上させました。

### PAX関西の拠点開設

リユース事業の需要もあり、関西市場を視野に入れて、兵庫県加西市に事業所を開設しました。建物は約380坪で、近くに加西インターチェンジがあり、大阪までは移動時間1時間程度と好立地です。10月より関西・中四国エリアをターゲットに営業を開始しました。工場のセキュリティを万全にするべく屋上駐車場へのスロープにバリケード、監視カメラを32台設置、警備会社による夜間機械警備を備えました。データ消去室は、パーテーションで隔離して万全な入退室管理を行い、データ消去は500台/日以上の出荷を目指しています。



パクス関西事業所のメンバー

## ソリューション営業

### I C Tの総合窓口

九州・山口地区を活動エリアとし、流通業、製造業など幅広い業種において、上場会社から中小企業まで2,100社以上のお客様とお取引しています。地域密着方針のもと、最新のICT技術・サービスをワンストップで提供することにより、お客様の経営戦略や構造改革を素早く確実に実現できるよう支援します。豊富なソリューション（課題解決）からイノベーション（経営革新）提案まで、コンサルティング力の強化にも取り組み、お客様からの様々なニーズにお応えできるよう精進しています。

### ビジネススタイル

お客様の組織や事業について広く深く情報収集したうえで課題を共有し、それを解決するためのソリューションをご提案しています。新規飛込みやテレマケ等による開拓手法ではなく、Webによるオンラインセミナーやデジタルマーケティングの活用、あるいはパートナー企業からの紹介で商談発掘を行い、システムエンジニアと一緒にになって提案から導入、運用サポートまで行ないます。また社内のCRM（顧客管理システム）やSFA（営業支援システム）に蓄積されたデータを活用し、営業プロセスの効率化と科学的な商談アプローチを実践しています。

### NEWラインアップ

コロナ禍という時代背景にあってテレワークが推進されるなか、弊社では、生産性を落とすことなく働き方改革を進める各種ソリューションを取り揃えています。例えば、ワークフローシステムでは書類やデータの受け渡しを自動処理することで、それまで人手に頼っていた業務フローを大幅に効率化できます。OCRとRPAを連携させることでペーパーレスと業務システムオペレーションの自動化も可能です。この他、バーチャルオフィスやロードツールなど、働く場所に捉われず高い生産性を実現する各種ソリューションを存分に活用いただくことで、お客様企業の持続的成長を応援します。

## DXビジネスソリューション

### デジタル社会に新たな価値を創造

2021年4月に新たに創設された部門で、従来型のSier（システムインテグレーター）が担うシステムの販売や構築ではなく、いわゆる営業マンやシステムエンジニアと役割が固定される担当者はいません。お客様が目指されている事業変革をともに推進するために、お客様とともに「DX脳」を働かせ一緒に考えてチャレンジするパートナー集団です。実績事例のひとつに世界的に有名なタイヤメーカー様では、IoTを活用して生産ライン全体の稼働状況がリアルタイムに把握できる可視化を実現させました。引き続き、AIを活用した「いつもと異なる」異常を自動で検出し、故障予兆が容易にできることを目指しています。

### ビジネススタイル

DX推進は新しい取組みのため、宝探し的なワクワク、ドキドキを体験できます。その一方では、正解や答えがあるわけではありませんので、お客様ごとの課題を解決するという産みの苦しみもあります。お客様と共に創しながら日常的に新たな価値の提供を探し続けていくことで、最後はお客様が喜んでいただけるように追及していきます。世の中のデータとテクノロジを使ってまだ見たことがないデジタル社会と新しい価値を創造していきます。

### いまさら聞けないDXとは…

経済産業省のガイドラインでは「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されています。わかりやすく言えば、DXとは「デジタルによる変革」を表す言葉で、データとデジタル技術（クラウド、IoT、AI、RPA、5Gなど）によって、人々の生活をよりよいものに変革することです。身の回りのちょっとあつたらいいなを現実のものに創りだすことができます。

## 公共インフラソリューション

### 社会インフラを支える責任

市町村における住民の安心・安全を提供することを目的とし、災害に関する緊急避難情報を伝達する防災行政無線、雨量や河川の水位を感知する河川情報基盤、安定的に水を供給するためダムの貯水量をコントロールするダム管理システムの構築、道路情報表示板や携帯基地局などの設置工事と保守を九州全土で行っています。工事スキルと工事評価点の向上を図り、ものづくりの関連会社である九州テンとの協業を一層強化しています。弊社が関わる防災無線は山口県から鹿児島県までカバーしています。また、近年頻発する線状降水帯などによる大雨対策として、局地雨量観測システム『E Q R O S』を開発し、15の自治体・企業でご利用いただいているます。

### ビジネススタイル

現在そして未来に繋がる社会インフラの基盤構築に携わるという責任と使命を果たします。災害大国の中で多様化する人々の暮らしや少子高齢化や過疎などによる地域格差など、今は多面的な防災対策が必要です。社会を支える裏側の地道な作業とも言えますが、時には数年に及ぶ大型プロジェクトもあり、いずれの現場においても、安心して豊かな生活を送る地域住民に想いを馳せ業務に従事しています。

## 公共ＩＴソリューション

### ＩＣＴで住民サービスを充実

自治体向けのインフラ構築や学校でのＩＣＴ環境の整備、病院ソリューションに注力しています。病院では総合医療センターの電子カルテシステムを担い10年間にわたって運用サポートを行っています。一方、近年飛躍的に納入実績が伸びているのが、ＡＩを活用して音声を文字に変換する音声認識ソフトウェア「Amivoice」です。5県庁および59市町村に納入し議事録等の自動作成に一役買っています。今後は市町村はもとより、銀行やＪＡなど文章作成市場への横展開を図っていきます。

## ソリューションシステム

### 企業の基幹業務やインフラ構築をサポート

営業が窓口のプロダクト販売やSEによる各種専業メーカーの製品の適用やニーズに合わせた製品選定や導入支援、カスタマイズや個別開発を行える幅広いスキルと経験を保有しています。食品製造卸業・鋼材卸業・通販業・鶏卵業など豊富な業務アプリケーションのテンプレートを準備し、クラウド化を推し進めています。加えて、中小製造業向け生産管理システム『工場の望』の提供・サポート体制を整えました。これら自社ソリューションにＩｏＴ・ＡＩなどの先進のテクノロジーを融合させると共に、お客様へＤＸ体験を提供していきます。

## 総合パートナー

システム構築は全てを1人で完結することが難しく、分業・協業によるチーム戦です。プロジェクトマネージャー、設計担当者、プログラマー、インフラ担当、教育担当、保守問合せ担当までの支援体制が整っています。特にAI、データ分析による未来予測、ロボット制御など最新のテクノロジーを取り入れていくことが求められ、常に情報アンテナを国内だけでなく海外にも広げて、お客様にとってより良いシステムを提供することに全力で取組んでいます。

## デジタルシステムソリューション

### 最先端のデジタル技術で感動をお届け

旬のＡＩ、ＩｏＴ、ＲＰＡ、アプリ開発などで最新テクノロジーの活用に取り組んでいます。システム開発においてはアジャイル開発手法を取り入れ、お客様目線でニーズを正確に捉えることで、利用者が使いやすいインターフェイスの設計を心掛けています。今後、弊社の先端技術開発部隊としての技術・エリアを拡張していくため、調査・研究開発を担うイノベーションエンジニアチームと、技術をベースに新しいサービスや製品の企画・提供を担うテクニカルセールスチームを発足させました。

それぞれが専門性を高め合い、更なる付加価値や新しいプロモーションができるよう努めます。

### アイデアを形に

最先端のデジタル技術を活用し、具体的に扱うことができるカタチ（ソリューション）にしてお客様にお届けします。まだ世の中にはない新しい製品を創造できる企画力、お客様のニーズを引き出すコミュニケーション力などを活かしたチャレンジを通じて、アイデアを実現できる体制を整えています。

## 体温検知器とシステム連携

新型コロナウィルスの感染防止策としてマスク着用や手洗いなどが日常生活で浸透し、ソーシャルディスタンスが定着していくと感染経路の解明（トレーサビリティ）の重要性も高まります。そこで顔認証カメラに非接触型の体温検知機能を組み込むと同時に拡張機能として、職場への出退勤や健康管理などの連携可能なシステムを開発しました。カメラに顔を近づけると瞬時に体温を検知し、発熱者の場合はアラームで警告を発します。これにより、発熱者の即時発見につなげ、感染拡大を未然に防ぐことができます。こうしたデータと入出退勤怠管理システムを連携することで顔認証によるゲートチェックにも対応することができます。



顔認証カメラで検温記録と出勤打刻を連携

## BＩソリューション

### 経営意思決定を支えるデータ分析

BＩツールは、収集した社内外のあらゆるデータを活用した、迅速かつ精度の高い意思決定を支援するソリューションです。現場の状況を正確に把握できるのはもちろん、その背後にある様々な原因や問題・課題を深堀りすることも可能です。弊社ではウイングアーク1st社のD.R.SUMをメインソリューションとして、基幹系データや現場系データの分析基盤をお客様へご提供しています。今年度からは、新設のＤＸビジネス部にてデータドリブン対応の特化部隊として活動を開始しました。

## テンプレートソリューション

### スクラッチ開発からテンプレート活用へ

中堅・中小企業向けの販売管理システム「商藏奉行シリーズ」の導入やサポートで得た経験を蓄積し、弊社独自テンプレートを提供しています。通常は仕様変更ができない受注入力画面でも、標準機能を踏襲しながらカストマイズが可能とする機能を備えることで、お客様のご要望にお応えしました。こうした仕組みを開発パートナー様に提供し、システム開発時の生産性向上を支援しています。特にお客様の利用状況に適したクラウド版は、九州初の導入実績で運用体制も整っています。

### 豊富な実績のワークフロー

業務フローを可視化し、円滑化を図るワークフローシステムで、経営と事務管理作業の効率化・スピードアップを達成します。昨今のコロナ禍により、押印文化の非効率性が話題となりましたが、これを解消するソリューションとしても有効なシステムです。弊社では、基幹業務との連携やカストマイズなど拡張性が高いパナソニックネットソリューションズ社のMajorFlowをベースに、100店舗を超える規模のお客様など、30社以上でご利用を頂いております。

### グループウェアとモバイル

グループウェアはチャットやメール、スケジュール管理、ファイル共有機能など、チーム・部門・会社単位で日々の業務を共有し、効率化することを目的としたツールです。昨今では、モバイル対応など場所や時間を選ばず、簡単に入力や参照することができる生産性向上のツールとなります。弊社はサイボウズ社のGaroonやSlack社製品を日常的に運用しており、社内の情報共有化と伝達のスピードアップに250名が取り組んで効果を上げています。こうした実践で積み重ねてきた運用ノウハウをベースにして、お客様に対しても働き方や業務形態にフィットしたソリューションや運用ノウハウを提供しています。

## WEBマーケティング

### 実績ある業務ソリューション紹介

2016年から開始したWEBマーケティングは弊社のホームページ内に『カテゴリ360』と称する専用のコーナーを設け、豊富な業種・業務ソリューションを200種以上取り揃えました。現在も年に数十件ずつの旬なシステムのコンテンツの更新を続けながら、より最適な選択肢でお客様のニーズにマッチする商材の充実を図っています。今後は特にクラウドやDXを中心としたソリューションを強化していく予定です。当プロジェクトは、時代の流れを反映させWebで効率よくスピーディに商談の発掘を行う目的で立ち上げました。今では半期で2桁を超すよ

うなアクセスを頂いています。同時に専任の営業からのフォローチームも揃えて迅速な対応を心掛けています。なお、これまで培ってきたホームページへのアクセス解析のノウハウをもとに、テレワーク時代を意識した「デジタルマーケティング」も整備していく計画です。各コンテンツ毎の専任のS E体制で品質が高くリーズナブルなソリューションをご提供いたします。



豊富なソリューション『カテゴリ360』サイト

## インフラソリューション

### ネットワークとクラウドのインフラ集団

企業のシステムをコンピュータウィルスや不正アクセスから守り、停止や遅延を起こさないように安全で安定したシステム基盤を設計/構築します。いまICTインフラ事業は大きな変遷期を迎えています。従来型のオンプレミスからクラウド化によるサービス利用にシフトしていく環境変化への対応が急務になっています。新たにクラウド分野、ネットワーク分野のプロ集団のイーアイティという柱を擁立し、お客様のICT武装強化を支援いたします。

### サーバーの安全性のメンテナンス

普段から私たちはスマートフォンやパソコンでインターネットを利用しています。インターネットが何も問題なく出来るのもネットワークやWebシステムが入るサーバーがしっかりと管理されているからです。これらのハードウェアやソフトウェアは概ね4~6年でサポートが終了します。安定的な稼働を守るために、サポートの期限に合わせて最新で最適なシステム基盤への更新をご提案してきました。また、ネット利用が日常的となると、セキュリティ事故は身近に発生するリスクとして大きな経営課題となります。弊社はISO27001認証を取得、さらにセキュリティ対策の専門メーカーKaspersky社との協業により、セキュアなクラウド、セキュアなネットワークのシステム基盤を設計・構築し、お客様の安全安心なシステム運用のお手伝いをいたします。

## 組込みソリューション

### 自動車ビジネス

自動車業界はC A S E（つながる、自動運転、シェアリング、電動化）の時代を迎え、ますますソフトウェア開発が重要なとなっています。弊社も特定メーカーと協業しながら、10年以上前から車載コンピュータの制御ソフト開発に取り組み、組込開発に携わってきました。そして現在、自動車メーカーは“100年に一度”的激動期に直面しています。このモビリティ革命は他業種を含めた提携、再編が進んでおり、その影響は弊社にとっても避けられない課題と言えます。

### 組込みからのチャレンジ

車両には100個を超えるコンピュータが搭載されていますが、人命に関わるためひとつの不具合も許されない厳しい品質が求められています。お客様の機能要件の分析からそれを実現するための設計・開発・テストまで一連の対応を繰り返しレビューして、高い品質確保に努めています。さらにこれまでに培ってきた組込ソフト開発のノウハウを活かして、エッジコンピュータの開発やセンサーを活用したI o Tなど新分野への挑戦も開始しています。

## リユースソリューション

### 法人向け中古P C出荷

パクスではリース会社や企業から買い取った使用済みパソコンのデータを完全消去、クリーニングし、最新のWindowsOSを再インストールすることで、中古パソコンとして再利用するリユースビジネスを行っています。整備されたパソコンは自社Webサイト等で全国にネットで販売していますが、特に法人需要が増えています。工場では入場制限、タグキーによる入退出管理、監視カメラや警備システムによる内外部犯罪の抑止・防止など万全のセキュリティ対策をとっています。Windows10のパソコンの入れ替え特需も終息し、使用済みパソコンは減少に転じると予想していましたが、データ流出事故などで弊社のセキュリティの高さが見直され、関西事業所の立上げも功を奏し10万台を突破することができました。さらに広島に集荷所の確保を検討中です。



ハードディスクの物理破壊  
(左)穴あけ (右)M字圧迫

### メーカー協業のセキュリティ対策

情報漏洩に対するお客様の意識が高まり、オンラインでのデータ消去の依頼が増えています。富士通九州リサイクルセンターと共同で消去チーム強化を図り、物理破壊装置などハード面も増強してきたことで、お客様の満足度も上がりサービスビジネスの柱として成長してきました。お客様のご要望に応じて、ソフト消去、磁気破壊、物理破壊に対応いたします。現在、販売は既存のルート販売が中心となっていますが、ネットでの法人販売、特に学校や病院関係からのご相談に応じております。

## リサイクルソリューション

### 使える素材の再資源化

弊社の“みどり”に関する理念にて、富士通からの委託を受け『富士通九州リサイクルセンター』を1997年から運営しています。開設した頃とは社会環境も変化し、情報機器もデスクトップパソコンからノートパソコン、タブレット端末、スマートフォンへと小型軽量化が進みました。2019年度にはWindows10パソコンの入替需要で廃棄されるパソコンの処分量がピークになりましたが、近年は入荷量の減少が徐々に進んでいます。今後も継続的なパソコン台数の増加は見込めませんが、企業のテレワーク推進、ギガスクール、電子カルテなど一部の業界業種では、導入や入替が増える傾向があります。これらを使い終えられた際には弊社で解体して素材を再資源化することで、当グループの理念の中核となる一翼を担います。

### 90%以上の再資源化率

循環型社会の形成に直接貢献できる事業として、現在も人手による解体を継続しています。金属やプラスチックなどの素材メーカーによる詳細な種類別の要望に応じて、きめ細かく分別することで再資源化向上を行っています。また、昨今はお客様のセキュリティに対する意識も高まっており、オンラインでの記憶媒体（ハードディスク）破壊、磁気消去サービスも積極的に活用されています。富士通ブランドのリサイクルセンターとして、より安心・安全なリサイクルビジネスを推進しています。



情報機器を解体して素材毎に分別

## 持続的成長

サステナビリティの環境・社会・経済の観点からの持続可能性を意識して、弊社は社員や家族、株主などステークホルダーのために持続的に経営を安定させることで、結果として付加価値として得られる富を公平に分配しようと努めています。こうした基本的な循環の枠組みを保ちながら、一昨年よりのコロナ禍によるニューノーマル社会へ向かって新施策のもと成長への一步を踏み出しました。特に、“みどり”的なスローガンで長年継続している社会貢献では、対外活動が制限されながら環境保護や脱炭素化に向けての動きを止めずに、委員会を強化して新施策を講じてゆきます。一方、経済的にもグローバル化した世界を見渡すと、環境、貧困、差別、人口などの様々な問題が山積しています。こうした取り巻く問題を真摯に受け止め、環境貢献以外でも身近に存在するテーマとして捉えて、日ごろの事業活動のなかに長期戦略としてSDGsを取り込みながら、一步一步解決に向かって微力ながら努力する所存です。

### 環境保護（みどりの委員会）

#### プロジェクト目的

1996年に発表した『人とみどりとソリューション』を推進するために、1998年に『みどりの委員会』を設立し、ダムの水源の上流の森林を守る活動を開始しました。並行して取得したISO14001に則り、環境マネジメントシステムを通じて、環境活動の計画・実施、改善を継続的に取り組んでいます。委員会活動の柱は、環境保護、CO<sub>2</sub>の排出、電気や紙の使用量の削減、クラウド化（省エネ）、20年からは廃プラ対策にも取り組み始めました。また、企業が果たすべき社会的責任として、地域に密着したボランティア活動の企画やイベントへの参加など“みどり活動”を提案・発信し続けています。

#### 活動報告

社員全員で環境方針を徹底し取り組み、環境目標の実施状況を毎月『みどりの委員会』の定例会議で精査しています。

2020年度は、新型コロナウィルスの影響で100年の森づくりや葛西海浜公園の清掃活動が制限され社外における環境貢献が計画通り実施できませんでした。前年度より取り組んでいる廃プラ対策は、社内の自動販売機からペットボトル製品を無くしさらに各拠点にエコバックを設置し、レジ袋の削減に取り組みを始めました。今後は、本店ビルで使用する電力を再生可能エネルギーへ切り替えるなど更なる環境貢献を目指していきます。

#### みどりの委員会活動のあゆみ

これまでの主な環境活動（含CSR）をご紹介します。

年	活動内容
1996	経営コンセプト『人とみどりとソリューション』発表
1997	リサイクルセンター開設（鳥栖市）
1998	ISO14001認証取得に向け『みどりの委員会』発足
1999	ISO14001認証取得 水源の森保全活動へ参加開始（福岡市） さくら植樹式の開始（鳥栖市）
2000	消費電力算出スクリーンバー『グリーンバー』提供開始 環境庁・長崎県主催「地球温暖化防止シンポジウム」パネルディスカッションへ参加
2001	佐世保市主催「エコライフフェア」へ出展 福岡県主催「森林と水のシンポジウム」パネルディスカッションへ参加
2002	九州北部三県森林ボランティアへ参加開始
2003	環境省主催「こどもエコクラブ全国フェスティバル」へ出展
2004	福岡市よりごみ減量優良事業者として奨励賞受賞 地球温暖化防止福岡市民大会にて活動事例発表 福岡共同古紙回収事業へ参加開始
2005	リサイクルセンターにバイオマス電力5kwhを購入 福岡県中小企業家同友会より環境報告書大賞受賞 中小企業家同友会全国大会で事例を発表（名古屋）
2006	リユース部門を分離して㈱パクスを設立（鳥栖市）
2007	リサイクルセンター開設10周年記念植樹（鳥栖市） 書籍「中小企業の社会的責任経営」事例紹介に掲載
2008	低燃費・低排出ガス認定車の導入を開始
2009	全社共通の活動テーマとして全社員に携帯箸を配布 CSR講演「我が社の環境活動の取組み」（福岡市）
2010	環境活動推進携帯アプリ『エコカウンター』開発開始 佐世保川河川清掃を長崎県が団体認定
2011	山林取得（1.5万坪）100年の森づくり開始（糸島市） スマホアプリ『エコカウンター』配信開始 東日本大震災のボランティアに参画（岩手・宮城沿岸）
2012	九州北部豪雨の現地ボランティアに参画（柳川市） 100年の森づくりで孟宗竹の伐採活動開始
2013	屋久島山岳保全へ募金（登山客用トイレ運営支援）
2014	本店改装（エコオフィス化）で空調設備更新と照明LED設置 印刷管理ソフトを導入し紙資源の削減強化
2015	片瀬東浜海水浴場の砂浜清掃活動（藤沢市）
2016	熊本地震の現地ボランティアに参画（熊本市他） 葛西海浜公園の砂浜清掃活動開始（東京都江戸川区）
2017	パクス本社工場移転を契機に再生エネルギーを導入 九州北部豪雨の現地ボランティアに参画（朝倉市） 100年の森づくりで照葉樹1100本を植樹
2019	須磨海岸の砂浜清掃活動（兵庫県神戸市） 100年の森づくりで栗の木30本を植樹
2020	廃プラ削減のため社内の自販機からペットボトル販売を廃止 自販機代替としてウォーターサーバーを全拠点に設置

## 2020年度環境会計

環境保全活動に関わる費用と効果を定量的に把握するため『環境会計（環境省環境会計ガイドライン2005年版）』を導入しています。費用とは、環境を改善するために費やした経費・投資額のことで、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などです。効果とは、紙や電気を削減したり、森林再生の間伐や植樹といった環境保護活動を通じてCO2排出の削減につながる価値を指しています。なお、リサイクルセンターとパクスでは事業自体が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。

(単位：千円)

	分類	主な取組の内容	2020年度	2019年度	2018年度
費用 * 1	事業内	公害防止コスト 大気汚染防止、水質汚濁防止など	0	0	0
		地球環境保全コスト 省エネルギー対策、地球温暖化防止など	3,727	2,714	3,035
		資源循環コスト 資源の効率的利用、廃棄物減量化など	302,306	281,375	276,956
		上・下流コスト* 3 上流または下流で生じる環境負荷抑制	0	0	0
		管理活動コスト 環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	3,933	6,345	6,066
		研究開発コスト 研究開発など	6	45	83
		社会活動コスト 社会活動における環境保全など	1,918	2,047	2,071
効果 * 2	事業内	環境損傷対応コスト 土壤・地下水汚染などの修復など	0	0	0
		合 計	311,890	292,526	288,211
		公害防止効果 大気汚染防止、水質汚濁防止など	0	0	0
		地球環境保全効果 省エネルギー対策、地球温暖化防止など	168	127	1,587
		資源循環効果 資源の効率的利用、廃棄物減量化など	783,169	687,878	633,557
		上・下流効果 上流または下流で生じる環境負荷抑制	136	85	40
		管理活動効果 環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	106	101	98
* 3	研究開発効果	研究開発など	0	0	0
	社会活動効果	社会活動における環境保全など	918	1,733	1,517
	環境損傷対応効果	土壤・地下水汚染などの修復など	0	0	0
	合 計		784,497	689,924	636,799
	収支（効果－費用）		472,607	397,398	348,588

CO2低減量 = 353,377kg \* 4

約40,150本の40年生のスギが、1年間に吸収する二酸化炭素量に該当し、福岡ドーム245杯分の大気中に含まれる二酸化炭素量に相当します



1 ドーム : 100杯分

\* 1 : 費用

- ・リサイクルセンター/パクスの年間経費
- ・本店のLED化/空調機器の入替/印刷ログツールの減価償却費
- ・各事業所において廃棄物の分別に係る費用
- ・内部環境監査/外部審査に係る費用
- ・みどりの委員会メンバーの活動経費
- ・森林保護活動に係る費用
- ・環境保全を行う団体/自治体への寄付及びバイオマス電力購入（人件費は（活動時間×人件費単価）で算出）

\* 2 : 効果

- ・リサイクルセンターにおける資源再利用による収入
- ・パクスにおける中古パソコン販売による収入
- ・中古パソコン販売に伴うCO2発生抑制（注1）
- ・低消費電力機器の導入及びシステム導入による資源抑制効果
- ・森林保護/環境保全によるCO2吸収促進（注1）
- 中古パソコン販売による資源再利用の係数
  - ・ノートパソコン : 78.63kg-CO2/台
  - ・デスクトップパソコン : 161kg-CO2/台

参考：一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会

「平成22年度中古情報機器販売によるCO2排出量削減効果」

\* 3 : 上・下流コスト

事業エリアに製品やサービスを投入する前の領域（上流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコストと、事業エリアから製品やサービスを産出し排出後の領域（下流）で発生する環境負荷を抑制する取り組みのためのコスト

\* 4 : CO2低減量

環境保全活動によるCO2低減量を次のシミュレーションで算出

・CO2低減量 = 効果額（左表：効果の合計額）÷CO2貨幣価値

※ CO2貨幣価値原単位 : CO2削減効果を便益計測対象とした

参考：国土交通省

『国土交通省の事業評価におけるCO2排出量の扱いと単価』より

CO2 1トンあたり2,220円として換算

\* 5 : CO2吸収量・大気中の二酸化炭素量です。

スギの木のCO2吸収量は、林野庁の係数を元に算出

二酸化炭素量は、CO2濃度は気象庁の観測地点（与那国島）を

元に411.7ppm、福岡ドームの容積176万m<sup>3</sup>として算出

参考：林野庁

[http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin\\_riyou/ondanka/20141113\\_topics2\\_2.html](http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topics2_2.html)参考：気象庁 [http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2\\_yearave.html](http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html)

### 安定品質（品質管理委員会）

#### プロジェクト目的

電気通信や電気工事などの社会インフラ整備を通じて、地域の安全と安心を担う公共工事では、技術や品質の安定が重要課題です。お客様からの品質要求事項や適用される各種法令・規制事項を満たした製品やサービスの提供が、厳重に求められます。それを実現するために、品質マネジメントシステムを確立して効果的に運用することで、品質を維持・向上させ、お客様満足度を高めています。

#### 通信工事の品質

自治体に対して、防災行政無線や河川情報システムなどの地域住民の人命や財産を守る公共性の高いソリューションの提供では厳格なマネジメントシステムを適用して、高い品質を担保できるようにしています。2004年より品質管理と技術力向上を目的とした委員会を設け、ISO9001の「ISO9001:2015」対応のマニュアル改定し、2019年5月には規格改定審査に適合しました。今年2021年5月のサーベランスではGoodPoint 2件で、自治体から平均工事評価76点を獲得ができました。短期の活動目標としている「品質の確立」に呼応し工事品質のさらなる向上を目指し、2カ年間計画でクレームゼロ、施工不良ゼロ、工事成績点数向上を目指して、お客様からの高い信頼を得られるよう取り組んでいきます。2020年度の主な活動実績は以下の通りです。

- ①大型工事の施工検討会の開催（6回）
- ②定期的な工事進捗報告会（1回/月）
- ③工事完了後の竣工レポート作成と反省会の開催（2回）



現場安全活動

### 情報資産（セキュリティ委員会）

#### プロジェクト目的

イ・アエラグループではICTソリューション会社として、情報・通信機器の販売からシステム開発、保守、使用済み機器の引き取り、廃棄までのサービスを一貫して提供しています。「情報」は大切な資産であり、機密性、完全性および可用性を

担保し、サービス全般を円滑に実施していくことを目指しています。その情報資産を故意、過失、事故および災害の脅威から保護し、事業活動を継続的かつ安定的に確保するために情報セキュリティ対策を立て、適切なセキュリティ水準を維持しています。情報セキュリティの重要性を認知し、全ての関係者に啓発を行い、ISMS基本方針や関連する法令を遵守してサービスの向上を図ります。特に最終段階の廃棄工程でのお客様のデータ消去は、多数の監視カメラや多段階チェックの仕組みの中で、徹底したハイレベルなセキュリティ対策を実施しています。

#### 活動報告

新型コロナパンデミックの影響により、ビジネススタイルは、急激にテレワークやオンライン会議へとシフトしました。本年度はパクスの関西事業所を新規開設や佐世保の分室設置などあり、こうした変化に応じて恒久的なアフターコロナ対策を考慮したビジネス環境のセキュリティ対応を行いました。情報資産を守ることを第一義に、かつ可用性を維持しながら、各部門のセキュリティ強化を実施していきます。そして、テレワーク勤務時のルール見直しや全社員への啓蒙を行い、前年度の取組を継続しISO27001更新審査（3年毎）の認証を確実なものにしていきます。2020年度の主な活動実績は以下の通りです。

- ①部門主導のセキュリティ改善活動
- ②メールクライアントの統一（メールツールを標準化）
- ③Googleスプレッドシートの活用ルール制定
- ④パソコン持ち出し申請のルール見直し、書式変更

計画通りに実行した結果、2020年12月のISO27001サーベランス審査に合格することができました。2021年度は、以下の活動を推進していきます

- ①テレワーク恒久化によるセキュリティルールの見直し
- ②組織改訂や事業所追加による部門ごとの取り組みを強化
- ③標的型メール攻撃訓練の定期実施
- ④会社支給品のセキュリティマネジメント運用強化

セキュリティ対策は終わりのない継続した施策が必要だと考えており、今後も信頼性と可用性の向上に努めます

### 安全衛生（虹の委員会）

#### プロジェクト目的

業務遂行中に発生する労働災害や健康障害を防止するため、各事業所または部門に設置される安全衛生委員会と協力し、自主的・計画的な活動の推進と社員の安全確保と心身両面の健康保持増進を図ることを目的とし活動しています。特に健康増進策に注力し、健康診断での有所見率（何か異常があった者の割合、P18に推移グラフ）の低下に取り組むなどワークライフバランス向上策を実施して、健康で豊かな生活を目指します。

## 活動報告

- ①新型コロナウィルス感染拡大防止策として、出社前の体温測定の報告、行き先の把握、社員へのマスクの配布を行い、協力会社の方々も含めた在宅勤務率の向上を図り、感染予防に注力し、予防接種のための半日休暇も準備しました
- ②健康診断の結果のフォローやオプション検診の充実と要再検査者の再受診促進を図り早期発見・早期治療を目指しています。健康診断での再検診率100%等が認められて、経産省から「健康経営優良法人2020」の認定を受けました
- ③心身のリフレッシュのためにフィットネスクラブ、ヨガ、ボルタリング等を支援で26名がこれらのジム等に通っています
- ④長時間労働抑止のため、産業カウンセラーやキャリアコンサルタントによる支援や産業医の問診制度を設け、定時退社日の設置や部門間の作業調整により抑止を図っています
- ⑤休暇取得指定日を設けるなど有給休暇の取得は進んでおり、リフレッシュ休暇は社員の80%が取得しました
- ⑥定期的な職場巡回・避難訓練・安否確認訓練を実施して職場環境を維持しストレス調査による改善も継続中です

## 改善（COM委員会）

### プロジェクト目的

『COM（コム=Customize Our Mind）活動』と称して、「カイゼン活動」に取り組んでいます。COM活動は「生産性向上」「品質向上」「コスト削減」「安全衛生」「売上拡大」の定例5つの観点に加えて、「RPA」「テレワーク対策」の新しい2つのテーマを追加し、時代の変化に迅速にかつ柔軟に適応していく風土づくりを目指します。これらの活動の啓蒙とCOMリーダーへの支援や活動評価の業務を担い、さらなる事業の効率化を追求していきます。

年度		2018	2019	2020
提案数	上期	45	19	24
	下期	16	27	28
効果金額（円）	4,292,506	3,262,301	6,543,291	

改善提案の実績値

### 改善活動

COM活動には期初にチームとして改善目標を定めて取り組む事前COM活動と、現場で日々発生する課題を即日解決していく、随時COM活動の2通りがあります。COM活動の成果が認めら

れると本人にCOMポイントが付与され、賞与で還元される仕組みとなっています。以下は「イイCOM」事例の紹介です。

『コインバッテリーの絶縁用具作成』（環境リユース部）今まで手作業で実施していた大量のコインバッテリーの産廃出荷作業を専用用具を作成することで、効率化と出荷作業量の拡大を実現しました。



手作りのコインバッテリー絶縁用具

## 新ビジネス創出（キャンバス委員会）

### プロジェクト目的

キャンバス委員会(Create Added New Value Service)は全社員参加型のビジネスアイデアを具現化し、自社ソリューションの創造を促す目的があります。最新のクラウドAI、IoT等の技術を活用して、社内外の様々な場面で発生するビジネスのタネを発案者と共に育て、ビジネスの立ち上げを支援します。



キャンバスフェスタ（初のWEB開催）

### アイデアを形に

当プロジェクトは4年目を迎え、各部門からは、より現実味のあるアイデアが提出されるようになりました。2020年度は56件のビジネスアイデアが対案されました。その中から厳選された案件に絞り込まれ、市場調査や実用化に向けた試行錯誤を重ねた結果、商品化へ至ったアイデアも出てきました。他プロジェクトと手を組み「社内DX」への取組みも行い、バーチャルオフィスの利用も開始しました。また、毎年開催されるキャンバスフェスタのプレゼン大会では、従来、一部に限定された審査会となっていましたが、昨年よりZoom(Web会議システム)を活用しての自宅からでも可能な全社員参加型へのイベントとして成長を続けています。参加者の全員投票等、さらにアイデアを出やすくなる仕組みづくりにトライします。

## 価値（付加価値向上委員会）

### プロジェクト目的

付加価値を向上させるEBA（EAERA Brush-up Advisor）委員会があります。社員に対して高付加価値を提供し、同時に無駄を除いて強靭な企業体質を築くことを目的に設立された若手改革派の委員会です。目的は次の通りです。

- ①社員の声をもとにした経営層への提言活動
- ②今まで取り組んだ活動を取捨選択しさらに強化推進
- ③知られていない活動の共有と新生産性向上提案

### 改革は社員の声から

3つの方針に則って、新しい視点で会社の制度やルール・運用の見直しに取り組んでいます。主な取り組みは以下の通りです。

#### ①『EBA意見箱』からの意見収集と改善活動

- 『EBA意見箱』への社員投稿をもとに下記の施策を実施
  - ・虚礼廃止の意識調査の実施と提言（バレンタインなど）
  - ・社内コミュニケーションのアップデート
  - ・フリーアドレスの浸透

今後も「社員の声」から新たな改善活動に取り組みます。

#### ②「Slack」を活用した生産性向上

社内SNSツールであるSlackの有効活用をさらに加速させるために、社員向け勉強会を開催し、社員の意識変革と業務の効率アップに大きく貢献

#### ③デジタル活用による新たな価値提案

テレカンファレンスによる全体朝礼や社内会議の配信など、デジタル（オンライン）だからこそできる価値を提言し実施

## 情報共有（ニュース委員会）

### プロジェクト目的

社内プロジェクトで最も古い歴史を持つ社内報「イ・アエラニュース」も2021年5月号で201号の発行を迎えました。本誌の目的は、みどりの委員会などのプロジェクト活動や社内のさまざまな行事を始め、会社の経営情報（決算関連等）、仕事のトピックスや社員の活躍ぶり、プライベートでの出来事などを中心に、社員やご家族、ステークホルダーの皆様へホットな情報をお伝えしています。会社規模も拡大し情報集めも大変になりましたが、限られた紙面でありながら内容をより深く楽しんで紹介できるように「会社と家族を結ぶ架け橋」として、SDGsのかわら版として、また、東京や神戸等の遠地で働く事業所のメンバーの心の支えとして、Webと紙面でお届けしています。なお、2021年4月に編集委員長が交代しましたので、これから発表される新しい企画記事が楽しみです。

### 開かれた会社作り

委員会は記事となる素材や出来事を社内で集め、当人に寄稿してもらうのを前提としており、会社の現状をディスクローズすることで自由闊達な文化を創造し、社員の努力や頑張り、時には失敗談などで喜怒哀楽とともに分かち合い、読者のご家族等の皆さんと相互に支え合える絆を大切にしています。

#### ①編集会議

委員会でホットな情報を掘り起し、時には直接取材を敢行し、社員や幹部・役員からのタイムリーな情報を掲載します

#### ②新コーナーの取組み

紙面前半は会社発信の構成ですが、後半は社員発信の記事になっており「わたしのおすすめ」「リフレッシュ休暇」「わたしの家族紹介」コーナーなど、遠く離れた社員同士が身近に感じられるコーナーも充実させています。特に新入社員で構成する「フレッシュひろば」は、離ればなれになった同期で人気が高いコーナーとなっています



人気が高い記事「フレッシュひろば」「内定者紹介」

## 交流（朋遊会）

### プロジェクト目的

社員会（For You Club：朋遊会）では諸活動を通じて社員同士および家族の親睦を本旨とし、社員の福利厚生の向上に取り組んでいます。主な活動は社員旅行の計画・実施、イベントやボランティア、部活動支援、社員への慶弔見舞等があります。若手社員が多いこともあり、スポーツを通じて社員同士の交流を深めるだけでなく、メンタルやフィジカル、健康促進にも貢献していきます。現在、クラブ活動としてバスケットボール部、バドミントン部、フットサル部、チャリ部（自転車）、ボルダリング部が活動しています。資金は毎月の社員からの積立てと会社からの支援費ですが、前期は殆どが繰り延べとなりました。

### 休止中の社員会

2020年はコロナで自粛ムードとなり、主だった活動が行えず、2022年実施予定の社員旅行も延期せざる得ませんでした。今後もコロナの収束状況次第ですが、旅行の2023年開催を目指して、再度計画を練り直してまいります。

# サステナビリティマネジメント

イ・エラグループでは、これまで責任ある企業として製品やサービスを通じて地域社会に信頼を届けてきました。今後もサステナビリティに配慮した活動を続け、経営方針である「人とみどりとソリューション」の取り組みを具現化して、さらに推進し、持続的な経済発展を担う企業としての継続的成長と経営体質を強化するため、SDGs経営を実践していきます。

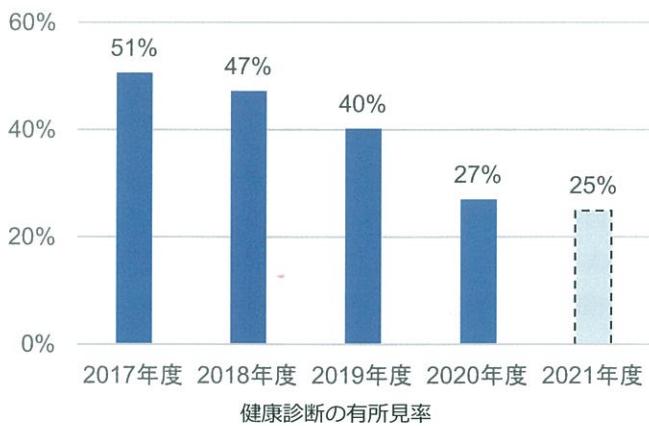
## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは国連サミットで2030年までに達成すると採択された、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）です。誰もがわかるカラフルな17のゴール、その下には具体的な169のターゲットが設定されています。「誰ひとり取り残さない」という理念に向けて、経済・環境・社会に配慮した行動が企業にも求められています。以下当社の関連データです。

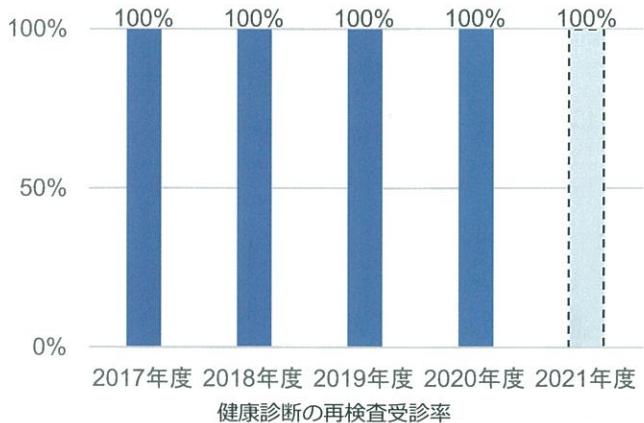
### すべての人に健康と福祉を

#### 病気の未然防止

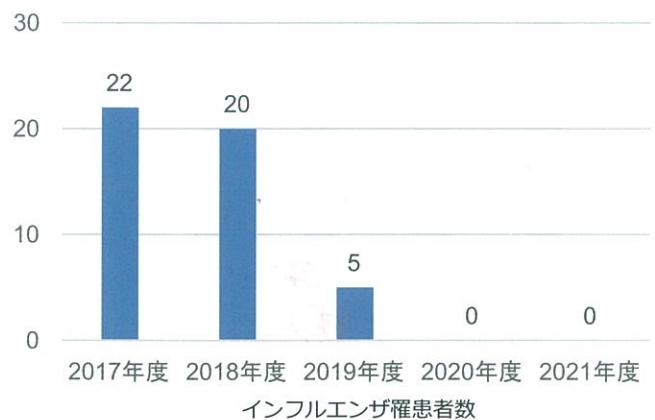
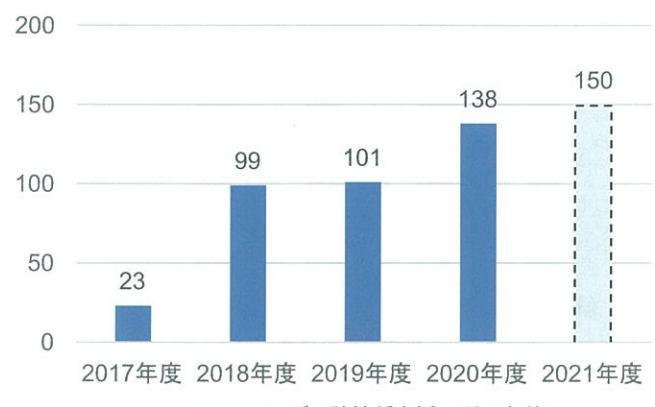
健康増進策に注力し、健康診断での有所見率（何か異常があつた者の割合）の低下を目指しています。ワークライフバランス向上は充実した豊かな生活と働き甲斐を支えています。



健康診断でもしも再検査が必要と判断された場合、自覚症状がないことや忙しさを理由に放置されることがあります。病気が進行するリスクもあり、早期発見・早期治療で安心して過ごせるように再検査費用やオプション検診を支援しています。



インフルエンザ予防接種費用の支援を続けています。昨年は新型コロナウィルス感染症拡大で緊張感の高まりもあり、過去最高の利用者数となりました。罹患してしまっても重症化を防げることで安心感も得られます。



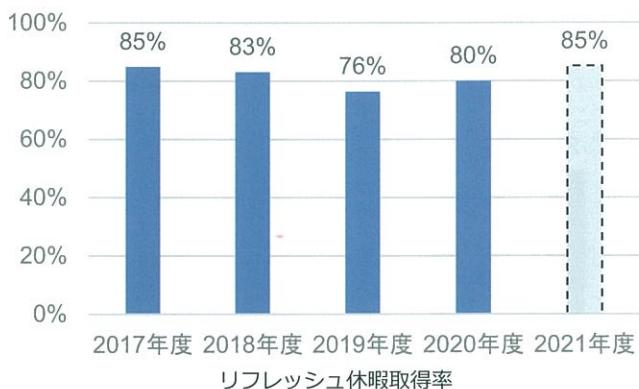
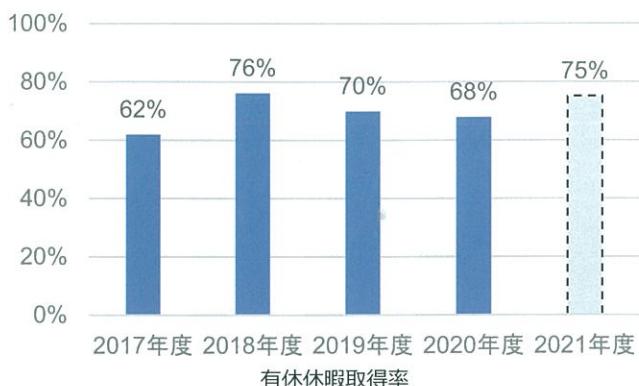
体力維持と余暇充実を目的にフィットネスジム利用を支援しています。ヨガやボルダリングなど、特に女性社員から好評です。運動が苦手な方には海洋クルージング体験、動植物園のチケットを用意していますが、毎年大好評で抽選会を実施する程です。



# サステナビリティマネジメント

## 新勤怠システム導入

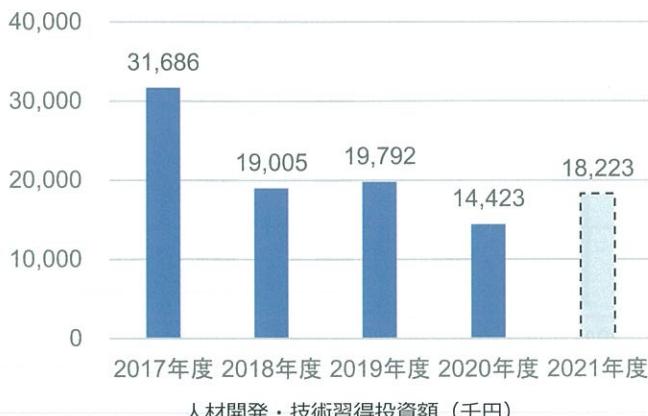
休暇の取得状況を社内で公開し、計画的な活用を推進しています。また上司は部下がリフレッシュ休暇（最大1週間）を取得できるよう調整しなければなりません。その反動で残業時間が増えてしまっては本末転倒ですので、自社開発した勤怠システムでは残業が増えるとパソコン操作中にアラートが表示され、画面操作が中断される機能が備えられています。



## 質の高い教育をみんなに

### 積極的な人材育成投資

新入社員研修、中堅社員研修、幹部養成などキャリアや職種に応じた定期教育や、リーダー登竜門の社会人大学（九州生産性大学）、幹部養成MBAレベル研修（九州・アジア経営塾）から最新テクノロジー、旬なトレンド技術などにもいち早く対応できるように、積極的な予算を組んでいます。



## ジェンダー平等を実現しよう

### 男性社員にも育児休業

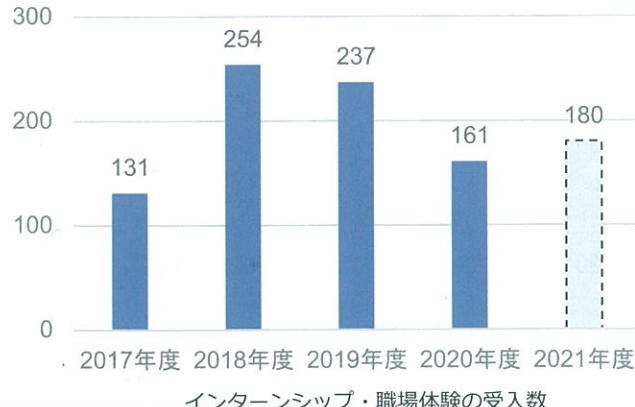
子育てしやすい職場環境づくりの一環で、育児中の短時間勤務や育児休業の取得を推奨しています。休業中の情報交換や復帰後フォローなど、従来より対象となる男性社員にも制度を紹介して、安心して働き続けられるように努めています。



## 働きがいも経済成長も

### ジェンダーを意識した新卒の採用

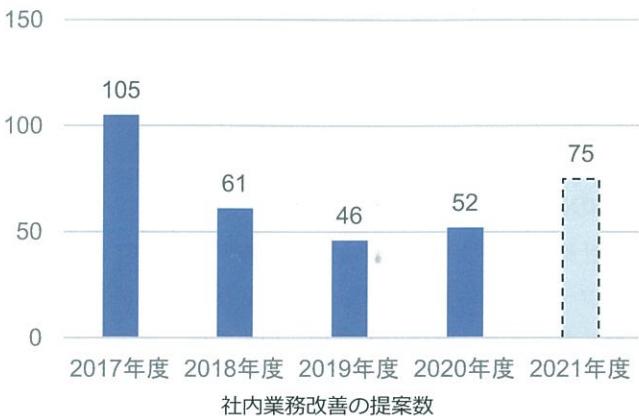
男女共同参画社会が国際的にますます重要視される中、また技術職を目指す女性が増えてきたこともあり、新卒入社男女比の差が縮まってきたしました。そして業界志望者が増えることを期待し、積極的に職場体験（中学/高校/大学）を受け入れています。



# サステナビリティマネジメント

## 無理の無駄の排除

コロナ禍を契機に作業要領を全社で見直しています。テレワーク勤務で必要な備品の充実のみならず、RPAで集計作業の自動化、通用口に設置された顔認証システムで体温測定と出勤時の打刻もしています。社員一人ひとりの気づきに改善を重ね、生産性向上活動を加速させます。



## 住み続けられるまちづくりを

### 地域で交通の運行連携

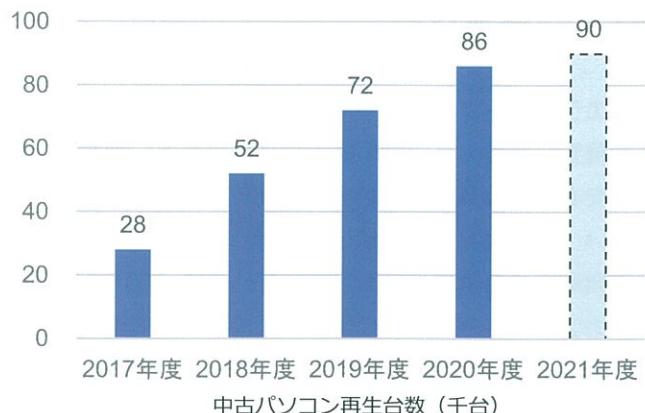
オープンデータの活用はこれから地域活性化には欠かすこと ができない社会的課題です。地域交通機関の運行情報を企業間で共用化することで、利用者が使い慣れた地図アプリから簡単に乗り換えが確認できるサービスを提供しています。



## つくる責任つかう責任

### 再利用そして再資源化

中古パソコンを再生し販売しているパクスでは、新品商品の製造に要する金属資源の利用や過程で発生するエネルギーを抑えるために、環境負荷を軽減させるリユースビジネスに組んでいます。一方、リサイクルセンターでは廃棄される情報機器を富士通のリサイクル規定に基づいて、解体・分別することで再度素材化し、再資源として90%以上を循環させています。



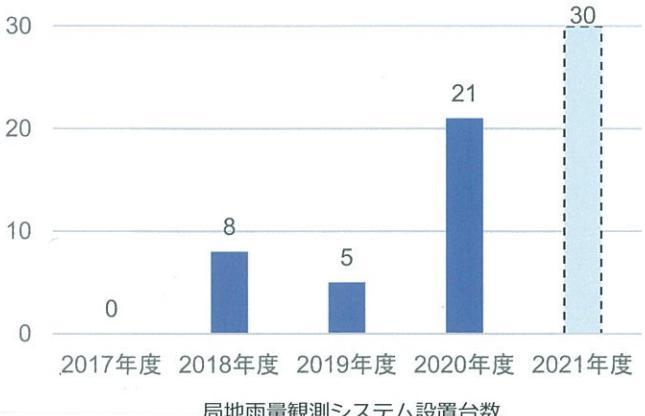
リサイクル資源の入庫は近年は減少していましたが、データの完全消去の流れもあり過増傾向にあります。徹底したセキュリティ環境の基信頼の応える体制を整えています。



## 気候変動の事前キャッチ

### 地域ごとの雨量キャッチ

近年の線状降水帯などによる大雨対策として、2017年に局地雨量観測システム『E Q R O S』を開発しました。河川氾濫や土砂災害に起因する降水量をクラウドの活用により、パソコンやスマホで監視できるサービスです。このシステムは太陽光発電と蓄電池を搭載（電源工事は不要）しており、どこでも簡単に設置することができます。



## 社会的責任と行動

イ・エラグループのテーマに“人”が含まれるように、会社で最も重要な資産の一つが人財と考えています。社員一人ひとりが安心して仕事に取り組み、働きやすさ（制度充実）と働きがい（能力開発）を追求して、誇りを持って可能性を最大限に發揮できる職場作りを目指しています。このたびの新型コロナウィルス感染拡大を受け、社員及びその家族の安全確保を最優先で事業継続を遂行しています。

## 新型コロナウィルス感染防止緊急対応

### 社員の安全を最優先

育児や介護、傷病、災害時などによる通勤困難時を想定して、テレワーク規定や環境整備を行っていたこともあり、緊急事態宣言が発令されるとすぐに対策本部を設置し、8割の社員と一緒に在宅勤務に切り替えることができました。職場や通勤時の感染防止に努めています。弊社の素早い取り組みはテレビでも取り上げられました。



引用「アサデス」九州朝日放送 2020.4.28

### テレワーク環境の充実

自宅などのテレワーク用に機器や備品を配給し、職場と同様に業務が行うことができるよう、環境整備を強化しました。テレビ会議用のスピーカーやマイク、また希望者には自宅で作業がしやすい机やイスの購入も支援し、生産性の維持・向上に役立てています。また、在宅勤務時間に応じた光熱費の支援を行い、仕事に集中でき安心して働き続けられる仕組みづくりを充実させていきます。



打合せや会議はテレビ会議で実施



緊急事態宣言下で空席が多い本社（福岡市）

### 職場での感染防止策

多くの社員がテレワーク勤務となり、電子申請やコミュニケーションツールの活用も進みましたが、会社に出社せざるを得ない業務もあります。職場での感染・クラスターを防止するために、消毒液や予備マスクの常備は言うまでもなく、自社開発の顔認証による入室時の体温チェック、飛沫防止カバの設置、サーチュレータを使った室内換気の強化、冬季乾燥期の加湿器稼働、空気清浄機の配備など、出社する社員の心理的負担を少しでも和らげられるように配慮しています。



空気清浄機



東京支店



品目	個数
Webカメラ	62
Webカメラ（大人数用）	4
ヘッドセット	36
スピーカーフォン（少人数用）	4
スピーカーフォン（カメラ一体型）	30
モバイルディスプレイ	130
ディスプレイ	80
60インチ大型モニタ	1
テレワーク用デスク	40
テレワーク用イス	48

コロナ対策で新たに配備した備品類

## ワークライフバランス

### 福利厚生の拡充

福利厚生メニューを設けて公開しています。社員それぞれの趣味や志向、ライフスタイルに応じた健康増進として気軽に利用できるようにしています。身体を動かして汗をかくスポーツ系のフィットネスジム支援、散歩しながらリラックス効果が得られる動植物園チケット、文科系には図書コーナーを設けて知的好奇心に応えています。



ジムでストレス発散中

### 社員会で部活支援

社員の健康増進を促進する一環で、朋遊会（社員会）を通じて、有志が集まって運営している部活動に対して、大会出場料や練習するための施設利用料などの運営経費を支援しています。所属が異なる他の部門と普段はなかなか会話をする機会がない社員同士の親睦交流、ご家族も一緒に参加されて、家庭円満に役立てられると好評です。団体競技、個人競技の違いはありますが、それぞれが職場以外でも目標を定めて、一所懸命に取り組む姿勢は、必ず仕事にも活かせると期待しています。



スマッシュ（バトミントン部）

### 子育て応援企業としての取組み

2007年に福岡県子育て応援宣言企業に認定され、2017年には「男性の育児参加促進企業」部門で唯一の県知事表彰を受賞、2019年11月には認定企業が7000社を超え、記念式典でのパネルディスカッションに登壇し、当社の取組みを発表しました。また、2020年10月「女性就労改善・活躍推進セミナー」（福岡県情報サービス産業協会）では、三密対策のためオンライン配信でパネルディスカッションにも登壇しました。



セミナー講師としてオンライン配信

### 副業で成長

国の施策として推進されている副業を、2019年度から新しい働き方の選択肢として容認しました。届出制として勤務中の副業は禁ずるなど本業に影響を与えない範囲でOKとなっています。新たな知識習得や経験で得られる個人の成長や、人脈形成や知見の拡大、新しいイノベーション創造のきっかけに期待しています。2020年度は3名がチャレンジしています。

### ウェビナースタジオを開設

役員室の一室を改造して、オンライン配信専用スタジオを開設しました。カメラや照明、音響など本格的な設備を揃え、生配信や録画撮影に対応できます。TOPより全社員向けメッセージ、専門講師による講演会、取引先向けのITセミナーなど多岐にわたります。集客動員型では事前に会場手配や設備確保が必要でしたが、今後は旬なものをいち早く、また参加者も移動時間に拘束されることなく参加できます。さっそく就職希望の学生向け企業説明会の様子がテレビで取り上げられました。

部	地区	2018	2019	2020
バスケットボール部	福岡	17	17	17
チャリ部	福岡	8	7	7
バトミントン部	佐世保	16	14	14
フットサル部	神戸	16	21	15
ボルダリング部	東京	---	13	10

活動中の部活動メンバー数



引用「news every.」NIB 2020.7.15

## 人材育成

### 新入社員研修（3ヶ月）

新人研修は職種に関係なく共通カリキュラムを用意しています。最初のビジネスマナーは合宿研修（コロナ禍ではリモート開催）で社会人マインドを身につけ、学生から社会人へ生活リズムと心構えのスイッチを切り替えます。社会常識としてコンプライアンス基礎、人権モラル、メンタルヘルス、IT講座は座学と実技で情報セキュリティやアルゴリズム、プログラミングを学習します。さらに弊社の主要部門の営業、SE、リユース、リサイクルの現場実践研修を通じて、グループ全体の役割とそれぞれの事業内容に理解を深めることができます。



IT講座で基礎技術を習得

### 若手社員研修『カンガルー研修』（2年迄）

新入社員の早期成長には、“俺の背中を見て育て”ではなく、自分の仕事の全容を理解しておくことが重要です。そこで携わる業務の一連の流れを2年間で一通り経験しながら、仕事の全容や本質を理解できる仕組みを整えました。トレーナーとトレーニーが目標を共有して一緒に成長できる研修体系です。2年の研修最終日には“立志式”を行い、これまでの成長ぶりを幹部社員の前で披露します。カンガルーの子が母親の袋の中で育てられる様子になぞらえ『カンガルー教育』とネーミングしました。また、弊社では幹部への昇級要件の一つに英会話力を必須としていますが、入社2年目までに基礎レベル（TOEIC400点以上）の習得を義務付けて、話せる社員を育成していきます。



間仕切り越しの相談

### 社会人大学でキャリアアップ（8ヶ月～1年）

中堅社員教育として社会人大学（九州生産性大学）で学びます。財務やマーケティングなどのコースがあり、これまで延べ143名が受講しました。同じ年齢の異業種の仲間作りが特徴もあり、リーダーシップや専門性が高められ現場で力を発揮しています。また、上級幹部候補には著名な全国区の講師陣がそろっているMBAレベル（九州・アジア経営塾）の1年間コースを選択し、毎年1名を送り出しています。（4名卒業）

講座	2017	2018	2019	2020
九州生産性大学	5	5	5	中止
九州・アジア経営塾	1	1	1	1
TOEIC受験	16	33	77	33
日経TEST受験	3	19	15	2
GET研修	3	3	6	中止

特徴的な研修カリキュラムの受講者数

### 単身訪欧、10日間

最も自主性が試され人気が高い研修で、入社4年目から参加可能です。単独渡航で航空機やホテルは自己手配、ポーランドの関係会社を訪問し、アウシュビッツ強制収容所跡で歴史的遺産に触れる課題をクリアすれば、研修テーマや訪問地は自由です。約10日間、語学力のみならず計画力や判断力、海外渡航の自信もつき、座学研修では得られない成長を促します。これまで49名を派遣しましたが、昨年度はコロナ禍の影響で中止しました。

### 社内図書館『みどり文庫』で教養力向上

社員の積読派からの寄贈で、本社には蔵書888冊を有する本棚があり、いつでも借りることができます。ノーベル賞や往年の名作、芥川賞作品や洋書の和訳物まで、ジャンルは多岐にわたります。読書を通じて語彙力や文書力を養い、歴史や文化にも触れながら、書物から得られた知識を組み合わせ、新しいアイデアを創造できる社員に成長してほしいと期待しています。



豊富なジャンルが揃う本棚

## 社会貢献

環境教育および社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントにも積極的に参加し、企業の社会的責任を果たしています。全員参加をモットーに災害支援、荒れた森での伐採や植樹など里山再生、海岸や河川の清掃など定期的かつ継続的に実施し、社員一人ひとりの環境意識を高め、社会貢献に寄与しています。

### 外部からの評価

#### 健康経営企業の認定

社員の健康管理と健康増進を経営的な視点で捉え、2年連続で健康経営優良法人に認定（経済産業省）され、今年はその中でも優良な上位500社「ブライト500」にも選ばれました。また「ながさきヘルシーアワード（長崎県）」では2019年の大賞に続き特別賞を受賞しました。これからも社員が健康で仕事に力を発揮できるように職場環境や制度を充実させてまいります。



健康経営優良法人認定

#### 健康診断オプション検査支援

(PSA、腹部超音波、脳ドック、若年乳がん検診)

#### 健康診断再検査受診率100%

食生活改善（ジュース類を抑制するため水サーバー設置）

フィットネスジム支援、部活動支援

インフルエンザ予防接種線、有給休暇の取得促進

ストレスチェック診断受診率100%

メンタルヘルスマネジメント検定（幹部社員必須）

#### 特徴的な健康促進支援メニュー

### 緑化功労者県知事賞を受賞

2020年11月14日に柳川むつごろうランドで開催された「第71回福岡県植樹祭」にて、緑化推進や森林の保全管理に大きく貢献された人・団体を表彰する緑化功労者表彰で水源の森整備から始まり『100年の森づくり』へと継続して21年間の活動が評価され福岡県知事賞を受賞しました。



第71回福岡県植樹祭での授賞式

### 主な地域活動

#### 災害復旧ボランティア

東日本大震災を契機に被災地での復旧ボランティア活動を行なう方針を決定しました。2011年6月の先発隊を皮切りに東北ボランティアを志願する社員へ活動費用の全面バックアップから始まり、その後の熊本地震や度重なる北部九州豪雨でも実施しました。我々が出動する機会はないことがいいのですが、今後も災害発生時には被害状況や現地のニーズに合わせて有志を募り継続します。被災地の一日も早い復興を願っております。

#### 生態系保護と景観美化活動

東京都東部の荒川と旧江戸川の河口部分にある人工干潟に漂着するゴミを清掃し、自然環境の保全と回復を目指す活動に2016年から延べ184名が参加しています。2018年10月に都内初のラムサール条約登録湿地となりました。また2019年からの兵庫県の須磨海岸の砂浜清掃活動にも参加しています。こうした社外活動は、新型コロナ感染拡大防止の緊急事態宣言が適用された影響で、2020年度は中止せざるを得ませんでした。



100年の森づくり（福岡県糸島市）

### 自然の森の尊さ

福岡県と佐賀県の県境にあり、脊振山系雷山の麓にあたる糸島市の山林1万5千坪（スギ、ヒノキ、孟宗竹）を2011年10月に入手、九州の温暖な環境で自然と育つシイ、タブ、カシなどの照葉樹に植え替える運動を推進しています。生い茂っていた孟宗竹の伐採を進め、2016年から始めた苗木の植樹は累計で2130本となりました。

活動	2018	2019	2020
100年の森づくり	74	126	60
東京葛西砂浜清掃	52	33	4
神戸須磨砂浜清掃	---	5	0

活動参加人数

## イ・エラグループ58年の歩み

1963年 神戸工業(株)（現；(株)デンソーテン）の販売・修理会社としてエコー電子工業(株)を設立（佐世保市）



エコー電子工業創業時のメンバー

1965年 福岡市にタクシー無線機販売の営業所を開設

1967年 製造部門を分離し(株)九州テン（佐世保市）を設立

1980年 佐世保市に本社ビル竣工

1981年 システム部門の一部を分離して(株)富士通九州システムエンジニアリングを設立（資本参加）

1982年 新規学卒者の定期採用を開始

1982年 長崎市に営業所を開設

1987年 拠点間にパソコン通信（NIFTY-Serve）を展開

1991年 社員持株制度を導入/朋遊会（社員会）結成

1996年 経営コンセプト「人とみどりとソリューション」発表

1996年 学習ビジネスソフト「MyCompany会社物語」発売

1996年 インターネット・プロバイダ「g-hopper」サービス開始

1997年 富士通九州リサイクルセンター（鳥栖市）の運用開始

1998年 単身訪欧海外研修「GET研修」開始

1998年 社会人大学（九州生産性大学）へ社員の入校開始

1999年 九州地場のICT販社として初のISO14001認証取得

2000年 営業支援システムSFA「常勝集団 for Web」発売

2000年 社内英会話教室スタート

2000年 消費電力算出「グリーンセーバー」の提供開始

2002年 環境報告書を創刊（現：統合報告書）

2004年 公共ソリューション部門でISO9001認証取得

2004年 群馬で組込み、東京で車両管理業務アプリ開発開始

2006年 リユース部門を分離し(株)パクス（鳥栖市）設立

2007年 エコー電子工業の本社を福岡市（祇園町）へ変更

2007年 ISO27001認証取得

2007年 ICT企業として確定拠出型年金（日本版401k）導入

2009年 エコー電子工業の本社を拡張移転（東比恵）

2009年 エコー電子工業の東京事務所を開設（新宿区四ツ谷）

2010年 環境活動推進スマホアプリ「エコカウンター」提供開始

2010年 組込開発メンバーを名古屋地区から神戸に集約

2011年 エコー電子工業の東京支店を拡張移転（大田区蒲田）

2011年 福岡県糸島市の山林（1.5万坪）を取得

2011年 東日本大震災を契機に災害復興ボランティア活動開始

2012年 ホールディング会社として(株)イ・エラを設立

2014年 インフラ部門を分離し(株)イーアイティ設立（福岡市）

2014年 ロボティクス事業を東京支店で開始

2015年 社員の独立支援で(株)エムアイエフの設立に資本参加

2015年 ソフト開発会社(株)エナジー・ソリューションズに出資

2015年 各事業所間にWeb会議システムを導入

2015年 エコー電子工業の資本金を1億円へ増資

2015年 社内図書館「みどり文庫」開設（蔵書888冊）

2017年 パクスを新工場に拡張移転（佐賀県鳥栖市）

2018年 富士通パートナー会にて全国最優秀賞受賞（売上1位）

2019年 九州テンと協業し雨量観測クラウド「EQROS」を発表

2020年 コロナ対策や働き方改革としてテレワーク化を推進

2020年 イーアイティの東京オフィスを拡張（大田区蒲田）

2020年 エコー電子工業の本店を拡張、分室開設（佐世保市）

2020年 パクスの関西事業所を新設（兵庫県加西市）

2021年 パクスの物流拠点として中国デポを設置（広島市）



エコー電子工業本店（佐世保市）



パクス関西事業所（兵庫県加西市）

## 第三者コメント

弊社のCSR活動をご理解いただいている外部からの視点により、第三者として、当社の取り組みに対してコメントを頂きました。こうしたご意見を励みに、今後の活動に活かして参ります。

エコー電子工業さまには数年前から毎年大勢のみなさまに「西なぎさ発：東京里海エイド」の活動に参加していただいており、たいへん感謝をしております。

「西なぎさ発：東京里海エイド」は、多様な団体・組織と一般の市民が協力しあい、東京湾最北端に位置する干潟を持つ葛西海浜公園の西なぎさを、協働で環境保全していく取組みです。東京湾の護岸のほとんどが埋め立て造成により海岸線が直線化していますが、葛西海浜公園の干潟は有機的な海岸線を保っています。実は1989年に再現された人工干潟で、自然回帰し生物多様性を感じられる豊かな水辺となっています。冬季にはシベリアからのスズガモをはじめとする渡り鳥が数万羽飛来し、夏季にもコアジサシなどの多くの夏鳥が渚に飛来してきます。それが故に2018年に葛西海浜公園はラムサール条約登録湿地となりました。一方、大きな河川に挟まれている立地条件から河川からの漂着ごみが絶えないのも大きな特徴です。東京湾は内湾ですので、西なぎさの漂着ごみのほとんどが首都圏から排出される生活ごみです。生活ごみの多くがプラスチック製品であり、紫外線や潮風に曝されて劣化してマイクロプラスチック化した漂着ごみが沢山西なぎさにはあります。近年海洋ごみのマイクロプラスチックの問題がグローバル化して話題となっていますが、首都圏の身近な場所でも発生しているのが実態です。エコー電子工業のみなさまには西なぎさがラムサール条約登録湿地になる以前から漂着ごみのクリーンアップ活動に参加していただいておりますので、ラムサール条約登録の一助になっていただいた認識です。これはエコー電子工業さまが、はやくから経営理念コンセプトに「人とみどりとソリューション」を掲げ、それに基づき社員ひとりひとりのみなさまが社会活動に積極的に参加してきた企業文化があるからだと感じております。今後もエコー電子工業をはじめとするイ・アエラグループのみなさまが積極的に社会貢献活動に取組むと共に、事業活動でもご活躍されることを期待しております。



DEXT-EK (ディクテック)  
代表 橋爪 慶介 様

橋爪様は、建築関係の企業に勤め、自ら開発した特許を複数持つという建築技術のエキスパートで、これまでに銀座プレイス（2018年国土技術開発賞入賞）や新国立競技場（2019年日本技術士会最優秀賞）など、多数の特徴的な技術施工でご活躍されておられます。

---

エコー電子工業(株) 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ピラスセンター9階  
Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621

本 店 〒857-0034 佐世保市万徳町4-18  
Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784

東京支店 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階  
Tel:03-3737-9231 Fax:03-3737-9232

長崎営業所 〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階  
Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756

リサイクルセンター 〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16  
Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

---

(株)イーアイティ 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ピラスセンター9階  
Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621

東京オフィス 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階  
Tel:03-6424-5801 Fax:03-3737-9232

---

(株)パクス 本 社 〒841-0048 佐賀県鳥栖市藤木町10-30  
Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270

関西事業所 〒675-2303 兵庫県加西市北条町古坂327  
Tel:0790-43-3020 Fax:0790-43-3021

---

(株)イ・アエラ (ホールディング) 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ピラスセンター9階  
Tel:092-471-0850 Fax:092-471-8621

営業所 〒857-0034 佐世保市万徳町4-18  
Tel:0956-23-6224 Fax:0956-25-0784



エコー電子工業新卒採用 Instagram はこちら



@echo\_recruit

